

平成20年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 単年度収支で2億4百万円の黒字を計上し、実質収支は4百万円の黒字決算となった。
この結果、町村合併時から数年続いた「赤字団体」から脱却した。
- 各団体への補助金削減や職員人件費のカットなど、全町あげて取り組んだ歳出削減効果が黒字決算に大きく反映された。
- 歳出全体に占める公債費の割合が28.2%を占め、依然として町財政を圧迫している。
(実質公債費比率：23.7%)
- 新たな町債発行の抑制や繰上償還の実施により、町債残高は前年度より8億30百万円減
(▲5.9%)の132億52百万円となった。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成20年度の深浦町の決算規模は、歳入 71億3百万円、歳出 70億92百万円となっており、伸び率は歳入3.7%減(前年度は3.8%減)、歳出6.4%減(前年度は4.8%減)となった。

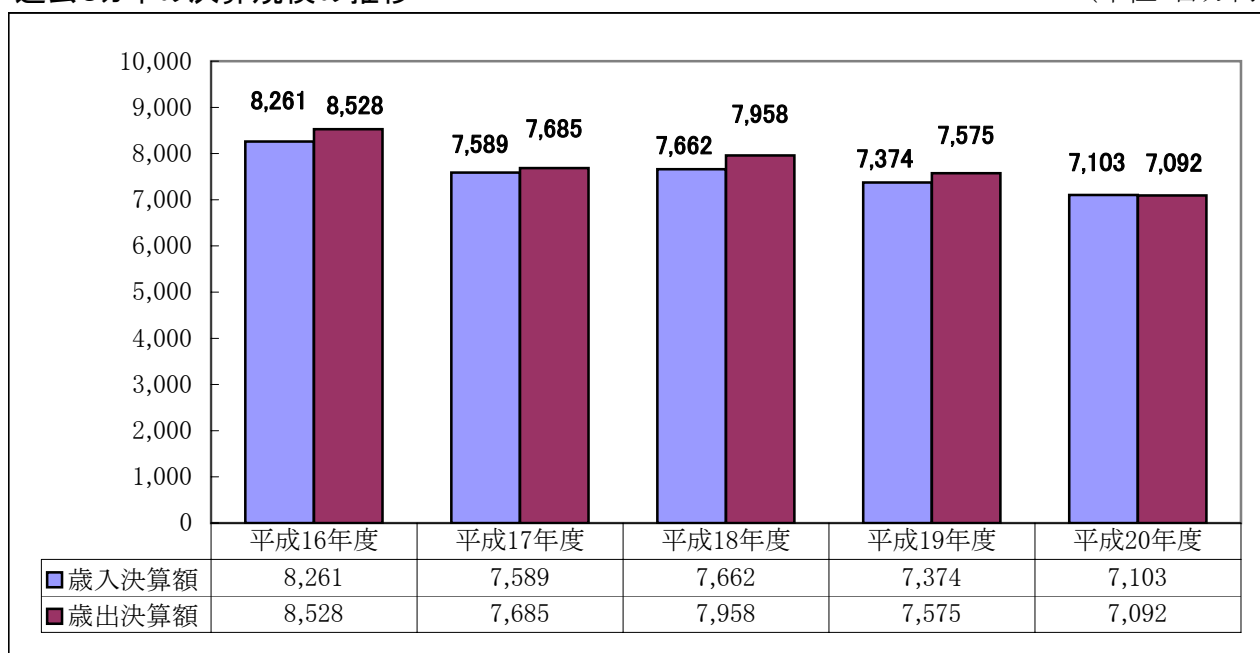
決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,103	▲ 3.7	7,374	▲ 3.8
歳 出	7,092	▲ 6.4	7,575	▲ 4.8

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



※端数処理により、計等が一致しない場合があります(次ページ以降同じ)。

2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、11百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7百万円を控除した実質収支は4百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すも)に対する割合である実質収支比率は、0.1%となっており、前年度(▲4.1%)より4.2ポイント改善した。

これにより町村合併時から続いたいわゆる「赤字団体」から脱却し、「黒字団体」へと移行した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成20年度		平成19年度		増 減	
平成20年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
11	4	0.1	▲ 201	▲ 4.1	205	4.2

(2) 単年度収支

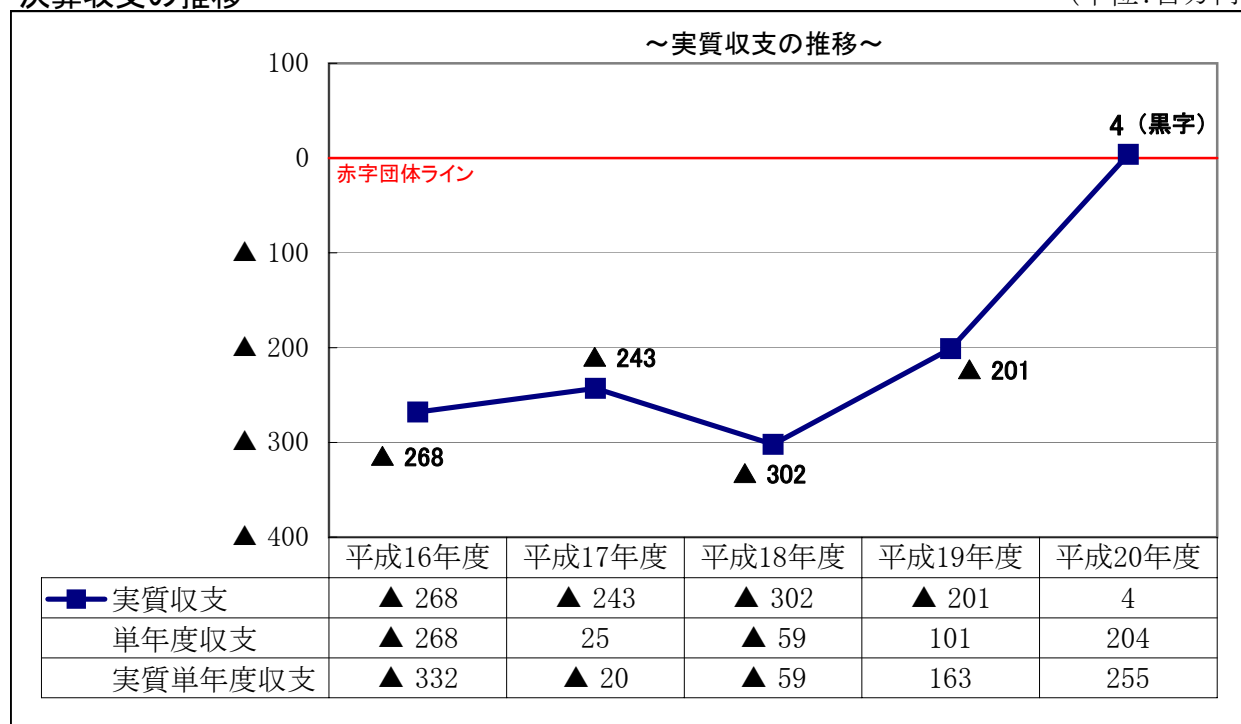
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の1億1百万の黒字決算から、平成20年度は2億4百万円の黒字に増加した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、前年度の1億63百万円の黒字から、2億55百万円の黒字に増加した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①全国的な景気後退等に伴う町税収の1.8%減(前年度7.0%増)
 - ②地方再生対策費の算定等による地方交付税の2.4%増(前年度2.4%増)
 - ③いわさき小学校建設事業終了等による国庫支出金の35.1%減(前年度28.2%増)
 - ④普通建設事業の抑制等に伴う地方債(臨時財政対策債を除く)の1.4%減(前年度28.8%減)
- などにより、歳入全体では3.7%減(前年度3.8%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、特別交付税と臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税が増加したことにより1.9%の増(前年度1.6%増)となった。

歳入決算額の状況

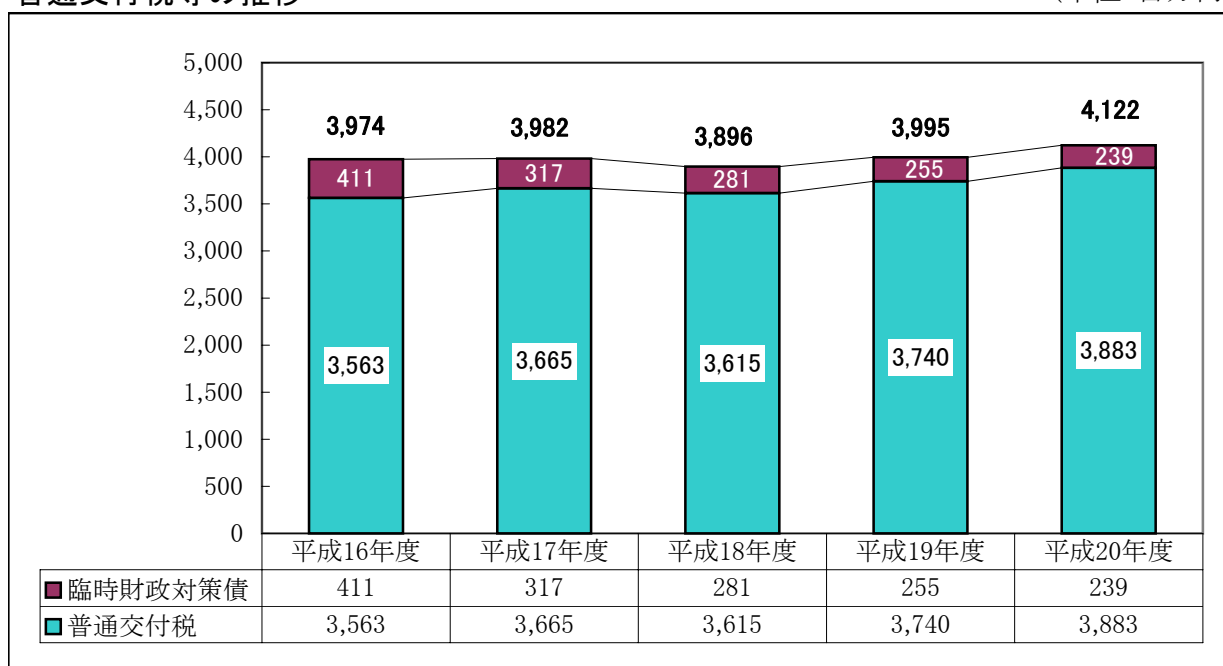
(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		20年度	19年度	
一般財源	地 方 税	662	9.3	674	9.1	▲ 12	▲ 1.8	7.0
	地 方 譲 与 税	69	1.0	70	0.9	▲ 1	▲ 1.4	▲ 48.9
	地方特例交付金	8	0.1	5	0.1	3	60.0	▲ 54.5
	地 方 交 付 税	4,258	59.9	4,160	56.4	98	2.4	2.4
	臨時財政対策債	239	3.4	255	3.5	▲ 16	▲ 6.3	▲ 9.3
	地方消費税交付金等	115	1.6	129	1.7	▲ 14	▲ 10.9	▲ 4.4
	小 計	5,351	75.3	5,293	71.8	58	1.1	1.2
特定財源	国 庫 支 出 金	360	5.1	555	7.5	▲ 195	▲ 35.1	28.2
	県 支 出 金	450	6.3	508	6.9	▲ 58	▲ 11.4	▲ 2.5
	地方債(臨財債除)	697	9.8	707	9.6	▲ 10	▲ 1.4	▲ 28.8
	そ の 他	245	3.4	311	4.2	▲ 66	▲ 21.2	▲ 31.9
	小 計	1,752	24.7	2,081	28.2	▲ 329	▲ 15.8	▲ 13.0
合 計	7,103	100.0	7,374	100.0	▲ 271	▲ 3.7	▲ 3.8	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

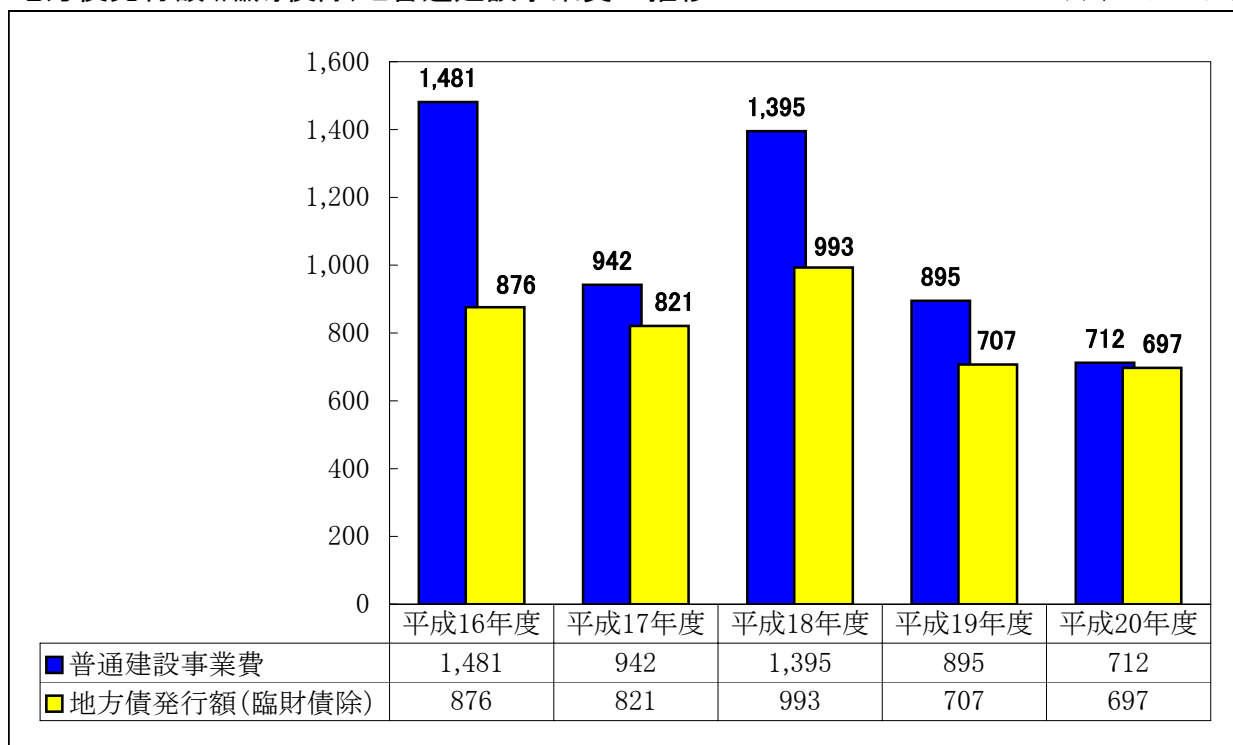
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



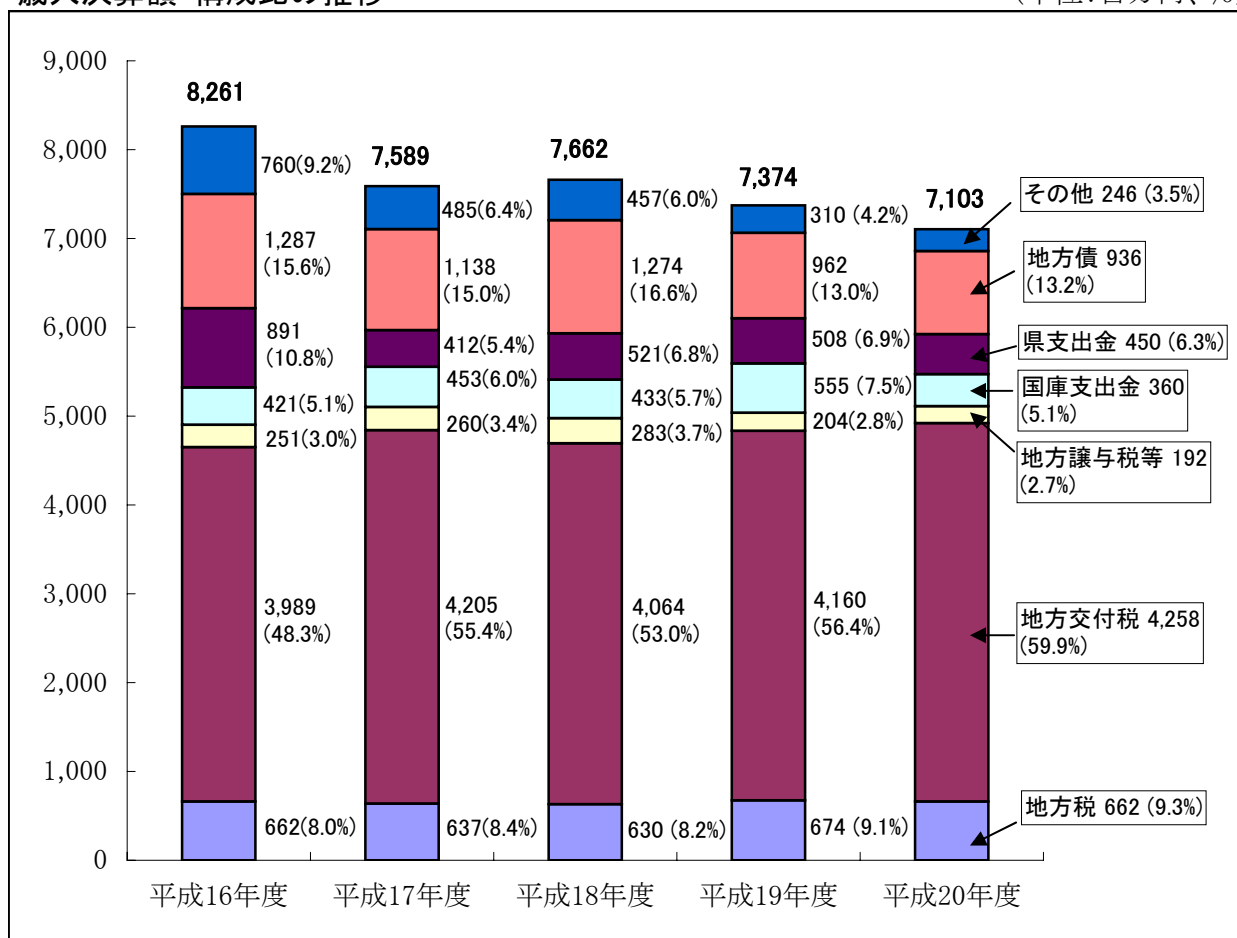
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

①アオーネ白神十二湖温泉施設整備事業の実施等により商工費が35.2%増(前年度21.8%減)

②いわさき小学校建設事業の終了等により教育費が23.2%減(前年度80.0%増)

③町債残高の減少等により公債費が3.1%減(前年度 6.2%増)

などにより、歳出全体では6.4%の減(前年度4.8%減)となった。

なお、目的別歳出の主な構成比は、公債費28.2%、民生費17.0%、総務費15.9%の順となっており、公債費が町財政を圧迫している状況が顕著に表れている。

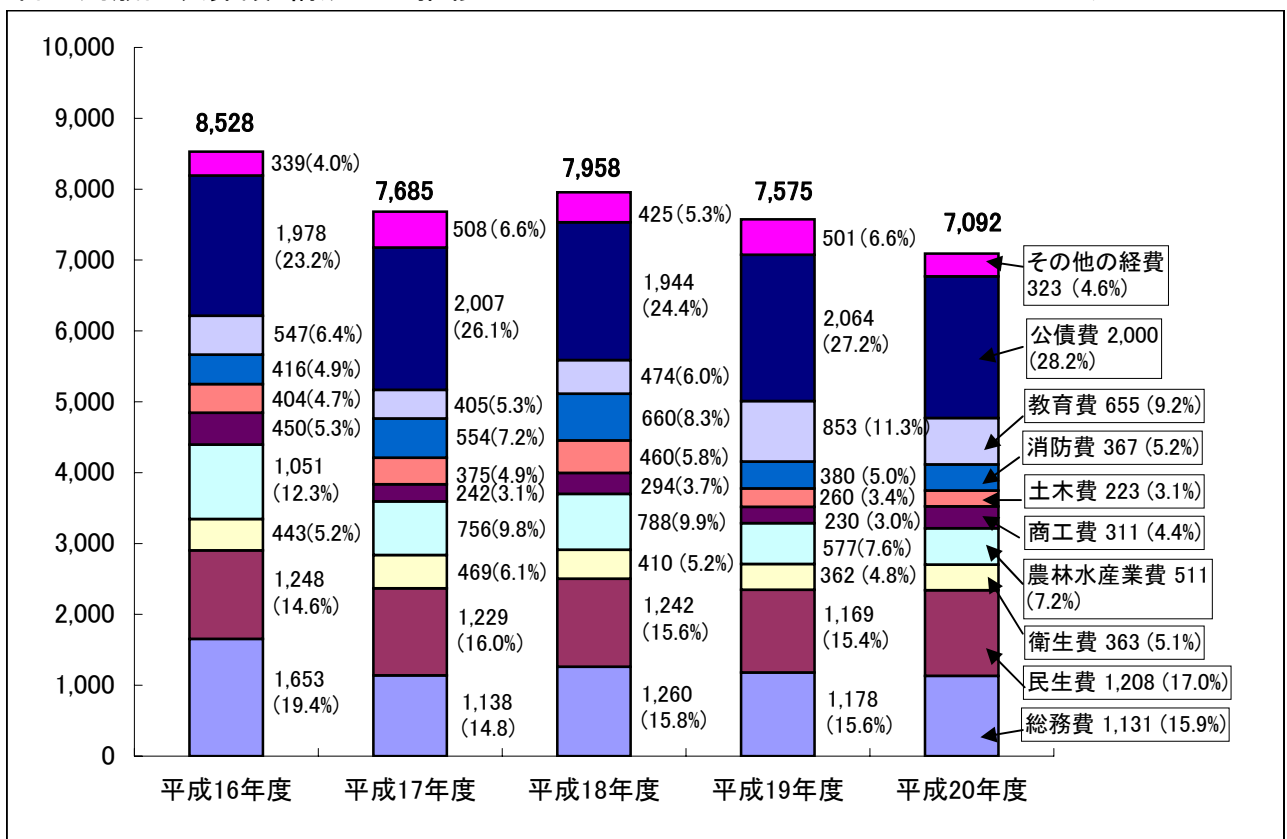
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		20年度	19年度
総 務 費	1,131	15.9	1,178	15.6	▲ 47	▲ 4.0	▲ 6.5
民 生 費	1,208	17.0	1,169	15.4	39	3.3	▲ 5.9
衛 生 費	363	5.1	362	4.8	1	0.3	▲ 11.7
農 林 水 産 業 費	511	7.2	577	7.6	▲ 66	▲ 11.4	▲ 26.8
商 工 費	311	4.4	230	3.0	81	35.2	▲ 21.8
土 木 費	223	3.1	260	3.4	▲ 37	▲ 14.2	▲ 43.5
消 防 費	367	5.2	380	5.0	▲ 13	▲ 3.4	▲ 42.4
教 育 費	655	9.2	853	11.3	▲ 198	▲ 23.2	80.0
公 債 費	2,000	28.2	2,064	27.2	▲ 64	▲ 3.1	6.2
そ の 他 の 経 費	323	4.6	502	6.7	▲ 179	▲ 35.7	17.8
合 計	7,092	100.0	7,575	100.0	▲ 483	▲ 6.4	▲ 4.8

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①職員給の抑制及び退職者不補充等の取り組みにより人件費が4.1%減(前年度5.0%減)
 - ②町債残高の減少等により公債費が3.1%減(前年度6.2%増)
- などから、全体として3.1%の減(前年度2.4%増)となった。

また投資的経費では、

- ①いわさき小学校建設事業の終了等により補助事業が33.2%減(前年度71.3%増)
 - ②集中豪雨等による被災減等により災害復旧事業費が88.3%減(前年度129.3%増)
- などとなり、全体として27.0%減(前年度31.1%減)と投資的経費の抑制姿勢を堅持した。

その他の経費でも、各団体への補助金削減や徹底した物件費の節減など、歳出削減対策の取り組み効果が表れたことにより3.6%減(前年度1.0%減)となった。

これらの結果、歳出全体では6.4%の減(前年度4.8%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

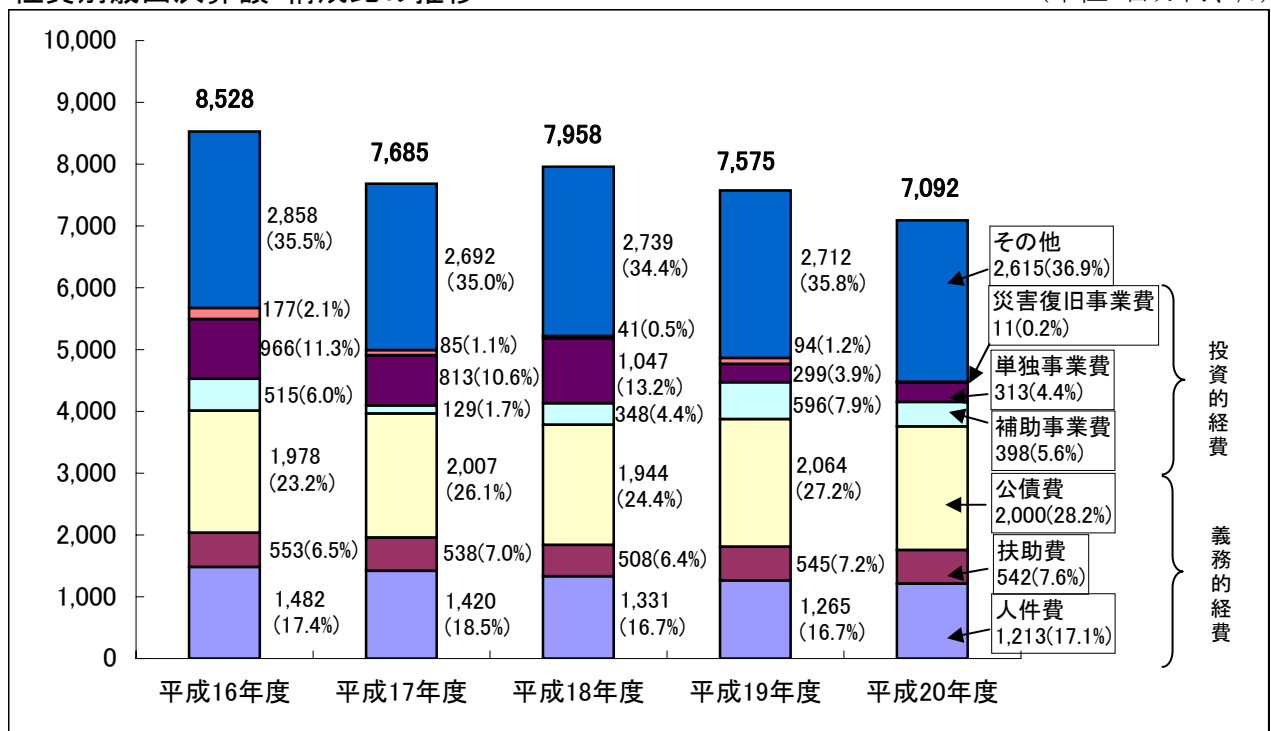
(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		20年度	19年度
義務的経費	3,755	52.9	3,874	51.1	▲ 119	▲ 3.1	2.4
人件費	1,213	17.1	1,265	16.7	▲ 52	▲ 4.1	▲ 5.0
扶助費	542	7.6	545	7.2	▲ 3	▲ 0.6	7.3
公債費	2,000	28.2	2,064	27.2	▲ 64	▲ 3.1	6.2
投資的経費	722	10.2	989	13.1	▲ 267	▲ 27.0	▲ 31.1
普通建設事業費	711	10.0	895	11.8	▲ 184	▲ 20.6	▲ 35.8
補助事業費	398	5.6	596	7.9	▲ 198	▲ 33.2	71.3
単独事業費	313	4.4	299	3.9	14	4.7	▲ 71.4
災害復旧事業費	11	0.2	94	1.2	▲ 83	▲ 88.3	129.3
その他の経費	2,615	36.9	2,712	35.8	▲ 97	▲ 3.6	▲ 1.0
合 計	7,092	100.0	7,575	100.0	▲ 483	▲ 6.4	▲ 4.8

※ 単独事業費には単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成20年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、ともに0百万円であり、取り崩しを行った平成17年度以降積立てられておらず枯渇している。一方、その他特定目的基金は、平成18年度から合併特例債を活用した合併振興基金の積立てを行っていることなどにより、前年度に比べて3億2百万円、48.2%増となっている。

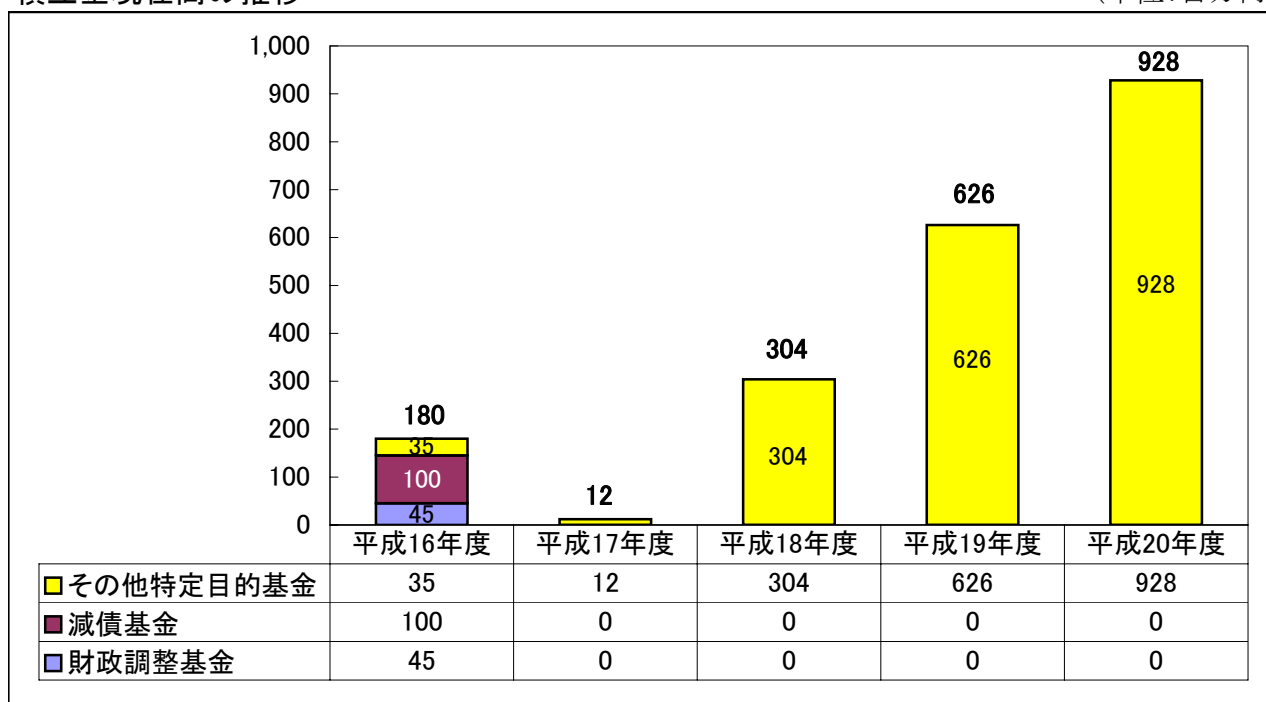
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	-	-	-	-
減 債 基 金	-	-	-	-
その他特定目的基金	928	626	302	48.2
うち合併振興基金	904	601	303	50.4
合 計	928	626	302	48.2

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成20年度の地方債発行額は9億36百万円であり、前年度に比べて26百万円、2.7%減となっている。

これは平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が16百万円減少したこと、起債を伴う普通建設事業を抑制したことが主な要因となっている。

また、地方債残高は132億52百万円であり、前年度に比べて8億30百万円、5.9%減となったが、他団体と比較すると依然として高い水準にあり、公債費が重く負担となっている。

しかしながら、近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は急激に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

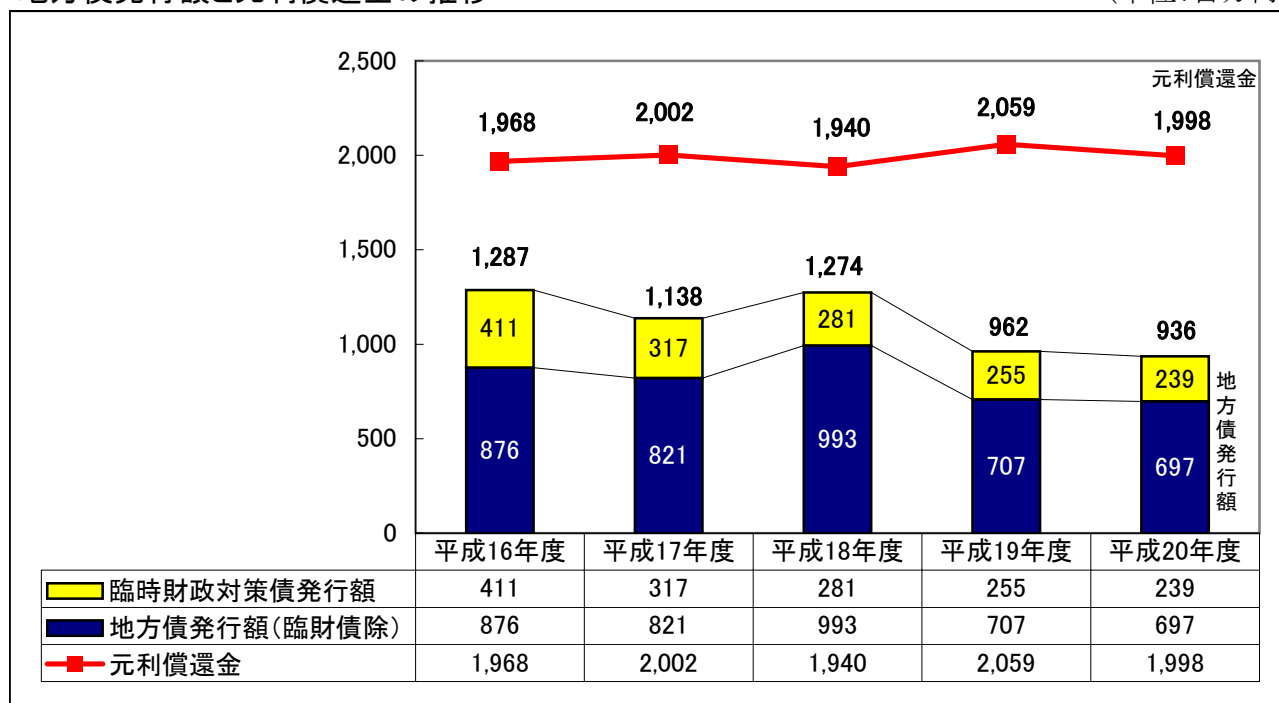
(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	936	962	▲ 26	▲ 2.7
地方債発行額(臨財債除)	697	707	▲ 10	▲ 1.4
臨時財政対策債発行額	239	255	▲ 16	▲ 6.3
元利償還金合計 (B)	1,998	2,059	▲ 61	▲ 3.0
元 金 償 還 額	1,765	1,804	▲ 39	▲ 2.2
利 子 償 還 額	233	255	▲ 22	▲ 8.6
プライマリーバランス (B-A)	1,062	1,097	▲ 35	▲ 3.2

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



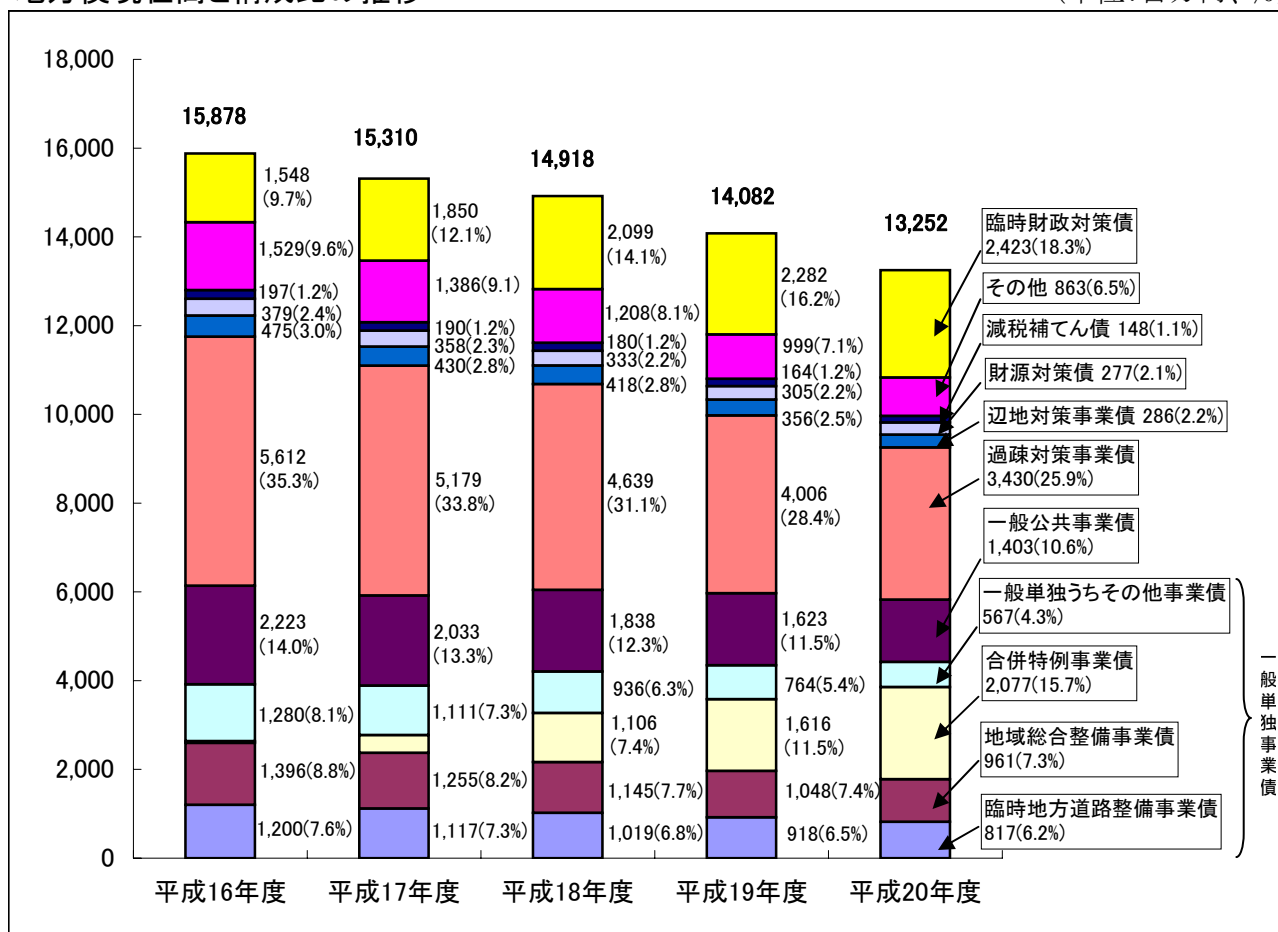
地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
地方債現在高(臨財債除)	10,829	11,800	▲ 971	▲ 8.2
臨時財政対策債現在高	2,423	2,282	141	6.2
合 計	13,252	14,082	▲ 830	▲ 5.9

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

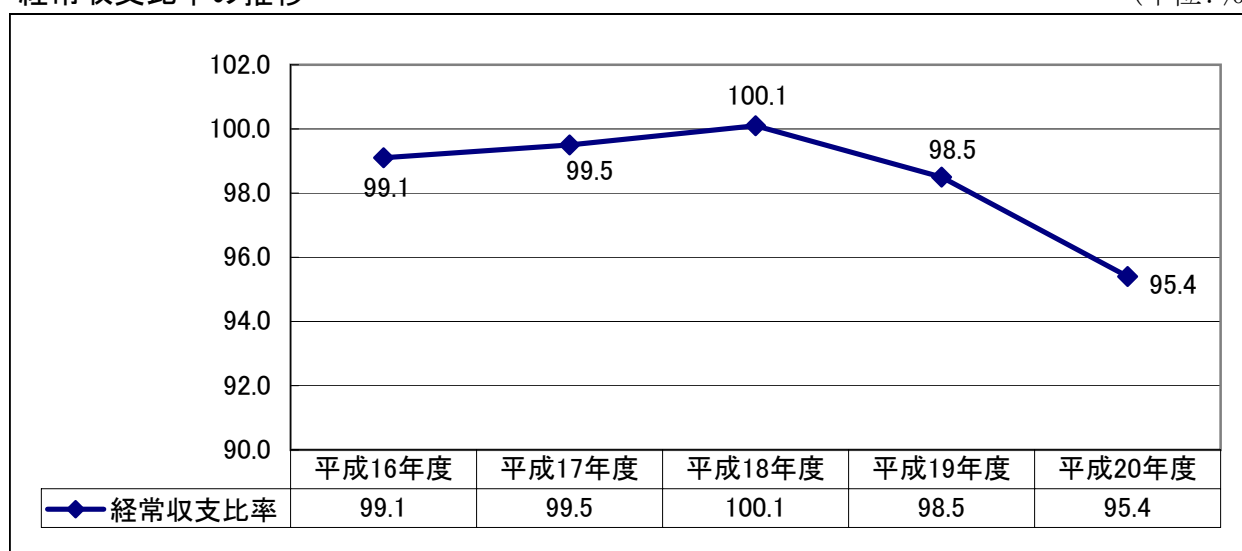
(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成20年度の経常収支比率は、95.4%であり、前年度の98.5%から3.1ポイント改善した。

経常収支比率の推移

(単位:%)



(2) 起債制限比率

地方債の発行制限のために総務省の地方債許可方針において定められていた指標であり、当分の間は、実質公債費比率と併せて地方債の発行に係る指標の一つとして用いられることとなっている。

実質公債費比率は公営企業や組合等の公債費負担分等を含むのに対して、起債制限比率は普通会計の公債費負担度合いのみを表す。

平成20年度の起債制限比率は、18.9%であり、前年度の19.8%から0.9ポイント改善した。

起債制限比率の推移

(単位:%)

